



2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月11日

上場会社名 名南M&A株式会社 上場取引所 名
 コード番号 7076 URL <https://www.meinan-ma.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠田 康人
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 久田 純也 TEL 052-589-2795
 四半期報告書提出予定日 2022年5月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第2四半期の業績（2021年10月1日～2022年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	562	35.7	98	—	96	—	58	—
2021年9月期第2四半期	414	△56.1	△24	—	△34	—	△24	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	18.51	—
2021年9月期第2四半期	△7.94	—

(注) 1. 当社は、2021年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 2021年9月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。2022年9月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	1,477	1,272	86.1
2021年9月期	1,338	1,230	91.9

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 1,272百万円 2021年9月期 1,230百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2022年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2022年9月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年9月期の業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,503	10.1	300	17.3	300	22.1	193	20.5	61.34

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期2Q	3,148,900株	2021年9月期	3,148,900株
② 期末自己株式数	2022年9月期2Q	411株	2021年9月期	411株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期2Q	3,148,489株	2021年9月期2Q	3,132,833株

（注）当社は、2021年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(収益認識関係)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けているものの、ワクチン接種の増加等により緊急事態宣言等が全面的に解除されましたが、変異株の影響等から再び新規感染者数が増加している地域もあり、各地方自治体はまん延防止等重点措置を講じるなど、各業界における影響は依然として懸念されております。企業の設備投資意欲は改善傾向にあり、景況判断は上昇傾向にあるものの、雇用の状況は不足気味であるなど、経済活動の水準は依然として厳しい状況が持続しており、また、米国等各国の金融政策やウクライナ問題などの地政学リスク、原油価格の高騰や電力不足による製造業への影響など先行き不透明な状況が続いております。

M&A業界におきましては、東京商工リサーチの「2021年後継者不在率調査」によると、前年比1.0ポイント上昇となる58.6%の企業が後継者不在となっているほか、企業の休廃業・解散件数は、2019年が43,348社、2020年は49,698社と上昇傾向にあり、2000年以降で最多の件数となっており、事業の再構築の重要性が高まっている状況となっております。

これに対処するため、中小企業庁が、中小企業の貴重な経営資源が散逸することの回避及び事業再構築を含めた生産性の向上を目的とした「中小M&A推進計画」を策定し、官民のM&A支援機関の連携強化が求められる状況となっております。また、中小企業が安心してM&Aに取り組める基盤を構築するため、M&A支援機関に係る登録制度が創設されたことに加えて、自主規制団体である「一般社団法人M&A仲介協会」の設立など、業界としてはますますの活況が予想されます。

このような情勢のなか、当社においては2021年10月に静岡方面におけるさらなる営業活動の充実を図ることを目的に静岡オフィス(静岡市葵区)を開設しております。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めながら、Webを活用した面談やセミナー、勉強会の実施を行い金融機関や会計事務所等の提携先との一層の関係強化に取り組みました。このほか、「M&A TOKAI EXPO 2021」と題したオンラインセミナーの実施や医療業界M&Aに関する書籍の第二弾の出版、M&Aをわかりやすく解説した動画を動画投稿サイトに掲載するなど、M&Aについての啓蒙、ニーズの発掘に努めております。さらには、M&Aに伴う買主のリスク軽減を目的とした表明保証保険(保険料は当社負担)を導入いたしました。

また、積極的な採用活動を行った結果、当第2四半期累計期間においてはM&Aコンサルタントを7名増員しております。

当社の経営状況は、当第2四半期累計期間においては計38件(前年同期26件)の案件が成約し、売上高562,884千円(前年同期比35.7%増)となりました。金融機関等への支払紹介料の金額が減少したことや前年同期に実施いたしました大型セミナーや上場市場の変更に係る広告宣伝に関する費用が発生しなかったため、営業利益98,521千円(前年同期は営業損失24,333千円)となりました。また、前年同期に計上しました上場市場の変更に係る費用が発生しなかったため、経常利益96,842千円(前年同期は経常損失34,404千円)、四半期純利益58,288千円(前年同期は四半期純損失24,885千円)となりました。

なお、当社はM&A仲介事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における財政状態は、総資産1,477,123千円、負債204,758千円、純資産1,272,364千円であり、自己資本比率は86.1%(前事業年度末は91.9%)となりました。財政状態の状況と、その要因は下記のとおりであります。

(資産の部)

流動資産につきましては、前事業年度末に比べ63,855千円増加し、1,326,254千円となりました。これは主として現金及び預金が58,445千円増加したことによるものであります。

固定資産につきましては、前事業年度末に比べ74,622千円増加し、150,869千円となりました。これは主として投資有価証券が22,136千円、差入保証金が31,937千円増加したことによるものであります。

(負債の部)

流動負債につきましては、前事業年度末に比べ96,550千円増加し、204,758千円となりました。これは主として未払費用が53,572千円、賞与引当金が28,359千円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産につきましては、前事業年度末に比べ41,928千円増加し、1,272,364千円となりました。これは主として利益剰余金が42,545千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末に比べ58,445千円増加し、1,302,499千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は148,161千円(前年同四半期は176,592千円の使用)となりました。これは主として税引前四半期純利益94,240千円、賞与引当金の増加額28,359千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は74,036千円(前年同四半期は1,897千円の使用)となりました。これは主として投資有価証券の取得による支出25,000千円、差入保証金の差入による支出31,937千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は15,679千円(前年同四半期は65,254千円の獲得)となりました。これは配当金の支払額15,679千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の業績予想につきましては、2021年11月11日に発表いたしました2022年9月期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,244,054	1,302,499
売掛金	1,937	4,522
貯蔵品	2,442	2,454
その他	13,965	16,778
流動資産合計	1,262,398	1,326,254
固定資産		
有形固定資産	15,458	15,755
無形固定資産	3,408	13,915
投資その他の資産		
投資有価証券	4,384	26,520
関係会社株式	1,000	1,000
差入保証金	41,749	73,687
繰延税金資産	10,244	19,989
投資その他の資産合計	57,379	121,198
固定資産合計	76,246	150,869
資産合計	1,338,645	1,477,123
負債の部		
流動負債		
未払費用	42,267	95,839
未払法人税等	26,592	50,330
未払消費税等	5,964	8,215
預り金	18,936	7,504
賞与引当金	14,420	42,779
その他	27	90
流動負債合計	108,208	204,758
負債合計	108,208	204,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	310,710	310,710
資本剰余金	276,880	276,880
利益剰余金	642,483	685,029
自己株式	△1,180	△1,180
株主資本合計	1,228,893	1,271,439
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,543	925
評価・換算差額等合計	1,543	925
純資産合計	1,230,436	1,272,364
負債純資産合計	1,338,645	1,477,123

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上高	414,929	562,884
売上原価	269,010	288,475
売上総利益	145,918	274,409
販売費及び一般管理費	170,252	175,888
営業利益又は営業損失(△)	△24,333	98,521
営業外収益		
受取利息及び配当金	20	23
受取手数料	—	131
受取給付金	—	50
雑収入	0	1
営業外収益合計	20	206
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	1,885
市場変更費用	7,991	—
株式交付費	2,100	—
営業外費用合計	10,091	1,885
経常利益又は経常損失(△)	△34,404	96,842
特別利益		
投資有価証券売却益	—	51
特別利益合計	—	51
特別損失		
固定資産除却損	—	2,653
特別損失合計	—	2,653
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△34,404	94,240
法人税、住民税及び事業税	361	45,424
法人税等調整額	△9,880	△9,472
法人税等合計	△9,518	35,951
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△24,885	58,288

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△34,404	94,240
減価償却費	3,460	3,780
賞与引当金の増減額(△は減少)	22,249	28,359
受取利息及び受取配当金	△20	△23
投資事業組合運用損益(△は益)	—	1,885
株式交付費	2,100	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△51
固定資産除却損	—	2,653
売上債権の増減額(△は増加)	△1,320	△2,585
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,027	△11
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△7,332	287
未払消費税等の増減額(△は減少)	△43,711	2,251
その他	△37,858	39,326
小計	△97,865	170,112
利息及び配当金の受取額	20	23
法人税等の支払額	△83,823	△21,973
法人税等の還付額	5,074	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△176,592	148,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△25,000
投資有価証券の売却による収入	—	139
有形固定資産の取得による支出	△1,897	△2,328
無形固定資産の取得による支出	—	△14,909
差入保証金の差入による支出	—	△31,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,897	△74,036
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	81,131	—
配当金の支払額	△15,567	△15,679
自己株式の取得による支出	△309	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,254	△15,679
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△113,236	58,445
現金及び現金同等物の期首残高	1,119,444	1,244,054
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,006,208	1,302,499

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社の事業セグメントは、M&A仲介事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じた収益を分解した情報は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
M&A仲介事業	562,643
その他	241
顧客との契約から生じる収益	562,884
その他の収益	—
外部顧客への売上高	562,884

(重要な後発事象)

該当事項はありません。